

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

ヤクルト本社(2267)

日本信号(6741)

堀場製作所(6856)

三菱ロジスネクスト(7105)

6P 投資のヒント

No.118
2018.6.13

調査情報部

今月の見通し

■You はニッポンへ働きに？

4月の訪日外国人数は単月としては過去最高の290万人に達した。桜の時期に合わせて、来日した観光客が多かったのかもしれない。国別では中国が68.3万人と全体の23.5%を占め、前年同月比では29.2%の伸びとなった。4月までの4か月間では前年同期比15.4%増の1051万人と、昨年より半月早く1000万人を突破した。インバウンド消費は日本経済にとって、一定の下支え効果（2017年で約4.4兆円）を発揮しているとみられる。

一方、日本で働いている外国人労働者数は17年10月末現在で約128万人と、前年同期比で18%増加し、過去最高を更新した。国籍別では中国が37.2万人で全体の約3割を占めている。以下、ベトナムが24.0万人（全体の18.8%）、フィリピンが14.6万人（同11.5%）、ブラジルが11.7万人（同9.2%）と続く。また、就労が主目的ではない留学や技能実習など、在留資格を持つ外国人も含めると、17年末現在で約256万人に達する。

日本の労働力人口が約6600万人なので、外国人労働者はわずか1.93%に過ぎない。日本の生産年齢人口（15～64歳）は2040年度に18年度比1500万人減少するといわれており、深刻な人手不足が長期にわたって続く可能性が高まっている。特に中小・小規模事業者の人手不足は極めて深刻で、日本の経済基盤が揺らぐ可能性さえ指摘されている。

政府は今年5日の経済財政諮問会議で「経済財政運営と改革の基本方針」、いわゆる「骨太の方針」の原案を公表した。この中で、移民政策とは異なるものとして、外国人材の受け入れ拡大を目指し、新たな在留資格を創設するとしている。現行の専門的・技術的な技能を有する人材の受け入れ制度を拡充し、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる人材を受け入れようというものだ。新たな在留資格について安倍首相は、来年4月の創設を目指すとともに、25年までに50万人超の就業を目標としている。

現行の在留資格では多くの場合滞在期間が最長5年となっているが、5年間の技能実習を修了し、そのまま日本で就職できるようにする（これまでは一旦帰国しなければならなかった）。また、所管省庁が新たに定める試験に受ければ、日本語能力の水準も日常会話程度を原則としながらも、仕事内容によっては業務上必要な日本語が話せれば在留を認める。さらに、技能講習（3年）を修了したものは技能および日本語能力が水準を満たしているとして、試験を免除される。

外国人材の受け入れ拡大は、設備投資、技術革新、働き方改革などによる生産性の向上や国内人材の確保とともに、社会基盤の維持、拡大に必要な不可欠な施策となろう。日本で働

いてくれるYouたちにとって、より働きやすい環境が早期に整備されることを期待したい。

■5月中旬以降の相場は急落後、急反発

5月中旬以降の東京株式市場は、戻り歩調が続く、その後スピード調整となったが、6月に入ると一転して上昇基調を取り戻した。米通商政策への警戒感やイタリアの政局混迷などを嫌気してドル安、ユーロ安が進むと、23000円台を回復した日経平均はわずか数日で1000円近く急落した。しかし、外部環境の不透明感が徐々に晴れ、円高が一巡すると、戻り足を速める展開となった。主力銘柄に見直し買いが広がったほか、NASDAQ市場の上昇を受けてハイテク関連株が堅調となった。米国市場は、イタリアの政局混迷や貿易摩擦拡大懸念から下旬にかけて弱含みの展開となったが、米朝首脳会談への期待や保護貿易主義への警戒感後退などで戻り歩調となった。NYダウは3月中旬以来の水準を回復したほか、NASDAQは最高値を更新した。為替市場では、イタリア政局の混乱を受けて、ユーロ円が約1年ぶりとなる1ユーロ124円台を付けたものの、ECBの金融政策正常化進展観測を背景に130円台まで切り返した。ドル円は欧州不安を背景に1ドル108円台を付けたが、その後110円台まで戻した。

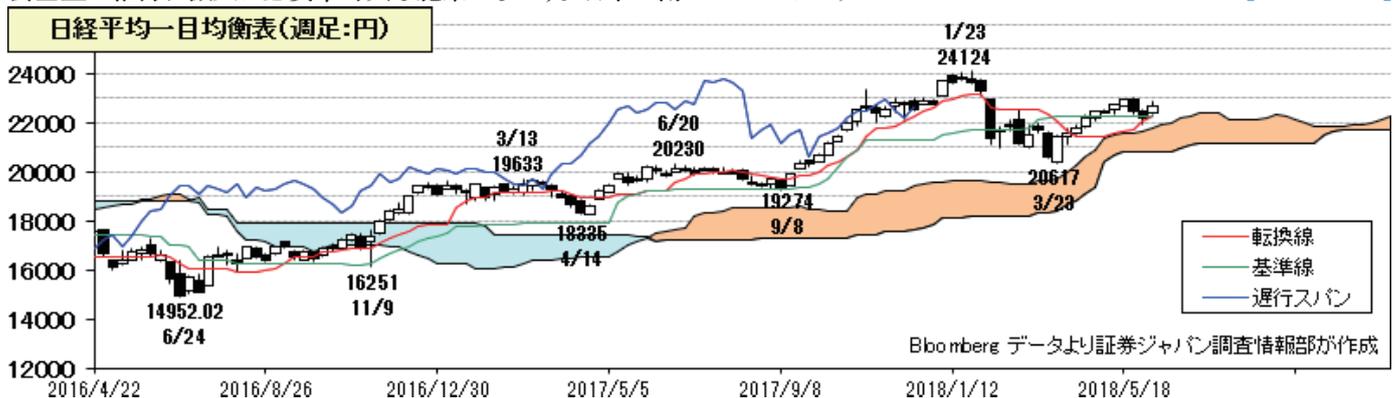
■6月中旬以降の相場は戻りを試すも上値重く

6月中旬以降の東京市場は、戻りを試す動きが続くものの、上値の重さも意識されよう。欧州情勢や米通商政策、国会会期末を控えた国内政局など不透明要因が燻り、上値はやや抑えられやすいものの、為替市場の落ち着きや国内機関投資家の押し目買い需要などを背景に、概ね堅調な展開となろう。主力銘柄への見直し買いが続くとみられるほか、大型IPOによって新興市場も活性化しよう。米国市場は中間選挙を控えて、引き続きトランプ大統領の言動には注意を要しようが、経済環境は良好なことから、企業業績期待を背景に戻り歩調が続こう。為替市場でドル円は、日米金利差を映して円弱含みながら、概ね1ドル108円～112円のレンジ相場となろう。ユーロ円は欧州長期債利回りの動きを睨みつつ、1ユーロ128円～134円のレンジとなろう。

■再び戻り高値を目指す展開に

テクニカル面で日経平均は、13週線や週足一日均衡表の転換線を下回る場面があったが、その後26週線や基準線を回復し、5月21日高値（23050円）に接近した。この高値を抜ければ、2月5日に空けた窓（23122円）を埋め、1月23日高値（24129円）を目指す可能性が出て来よう。一方、基準線（22371円：8日現在）や26週線（22352円：同）に加え、転換線（22331円：同）や13週線（22092円：同）などが下値めどとなろう。

【大谷 正之】



今月の視点

投資の積極化を計画している（推計含む）主な銘柄

【図1】

銘柄	ポイント
1332 日水	成長事業に20年度まで約900億円投資（M&Aほか100億含む）
1801 大成建	海外・注力分野に1500億など、20年度までの成長投資3000億円
1820 西松建	27年度までの10年間で成長投資など2200億円
2269 明治HD	20年度までの設備投資3300億円。中国を最注力地域に
2282 日本ハム	20年度までの設備投資2100億円（前中計実績比172%）
3088 マツエク	オムニチャネル戦略を推進。EC事業の強化に積極投資
3099 ミツビシ電	富裕層、訪日外国人向けに投資。20年度までの設備投資1500億円
3880 大王紙	20年度までに戦略投資に1150億、総額1580億円の設備投資
4062 化テフ	22年度までの設備投資1900億円、売上高5%以上を研究開発費に
4064 カーバイド	セラミックス基板など投資の積極化に転換、20年度までに100億円
4182 三菱ガス	20年度までの戦略投資などの総投資額2000億円（前中計1200億）
4507 塩野義	戦略的事業投資を今期200億円計上する見込み
4911 資生堂	20年度までに生産力増強・IT強化などに約3000億円を投資
5191 住友理工	22年度までの設備投資1900億、研究開発費1000億円
5201 旭硝子	大型買収も視野。20年度までの投資6700億円、うち35%を戦略事業に
5233 太平洋セメント	20年度までの2300億の投資のうち、1200億円を成長投資に
5301 東海力	中計戦略投資枠500億に今期300億円の残、EV関連への事業拡大も
5411 JFE HD	西日本製鉄所増強や戦略投資で、20年度までに8500億円を投資
5631 日製鋼	20年度までの戦略投資に700億円、うち7割をEV関連に
5706 三井金	20年度までの設備投資1100億、中核3事業に650億円の成長投資
6367 ダイキン	20年度までの設備投資3600億、研究開発費2000億円
6503 三菱電	M&Aや設備投資等に5000億円程度を振り向ける資金余力
6594 日電産	小型ロボット用減速機など成長分野に3年で5000億円投資
6701 NEC	M&Aを強化。20年度までに2000億円を成長投資に
6707 サケン電	海外に開発拠点設置など、20年度までに設備投資440億円
6758 ソニー	イメージセンサー向け中心に、3年間で約1兆円の設備投資
6762 TDK	20年度までにセンサーなど5000億円の設備投資を計画
6770 アルプス	18年度の設備投資減額でも車載情報機器は86億から129億円に増額
6963 ローム	ハードウェア技術の強化などに18年度設備投資は39%増の780億円
6981 村田製	車載向けなど旺盛な需要で18年度設備投資は11%増の3400億円
6988 日東電	光ファイバーを年間1000億円の事業に。23年度までに500億円を投資
7202 いすゞ	20年度までに設備投資に戦略投資を加えた3500億円を投資
7735 スクリン	新工場に60億円。18年度設備投資は前期比21倍の310億円
8035 東エフ	20年度の研究開発費は1300～1450億円、設備投資は4～500億円
8053 住友商	次世代新規ビジネス創出に20年度までに3000億円を投資
8267 イオン	18年度の設備投資5070億円、インフラ投資へ傾斜配分
8801 三井不	2025年頃まで3兆円、うち1.5兆を海外に投資
9021 JR 西日本	22年度までの成長投資に4600億、うち不動産に2600億円
9024 西武HD	20年度までの設備投資総額3242億円
9042 阪急阪神	21年度までの不動産開発など2700億円を成長投資に
9101 郵船	22年度までの設備投資5200億円のうち半分を成長投資に
9201 JAL	20年度までの設備投資6600億、加えて特別成長枠500億円
9793 ダイセキ	20年までの3年間で新工場建設など積極投資

各種報道より証券ジャパン調査情報部が作成

企業収益が拡大している。上場企業（2018年3月期）の最終利益は2年連続して過去最高益を更新した。続く今期は、前期あった米減税の会計上の押し上げ効果がなくなる他、円高（前提為替レート）、人件費や原材料、物流費などのコスト増加、研究開発費などの費用増加などが重石になる見通し。ただ、依然として内外経済の堅調が続くと見られる他、足元及び主要国の金融政策の違いなどから極端な円高が進行するとは考えにくく、増収、値上げ対応効果等でコスト増を吸収し、2019年3月期の最終増益も可能とみている。尤も、9日のG7首脳会談宣言は、トランプ大統領が米国代表団に承認しないように指示したようだ。貿易問題では米国の一国主義が目立っていたが、一段と不透明感を与えた。トランプ大統領の手法は益々エスカレートしてきた。

今後を考える上では、収益の伸びに比べて慎重だった設備投資スタンスを企業側がどうするかが重要なポイントと思われるが、4日に日銀が発表した地域経済報告（さくらレポート・別冊シリーズ）が参考になる。同レポートによると、設備投資などに慎重な背景として、①リーマンショック等のトラウマ、②人手不足、③M&A等に備えた手元資金積み上げ、④技術革新の方向性やタイミングを巡る不透明感、⑤収益改善に投資がまだ追いつかないタイムラグ、そして特に中堅・中小企業では⑥人口減少による内需の先細り懸念、⑦高齢化と事業継承問題がネックとなってい

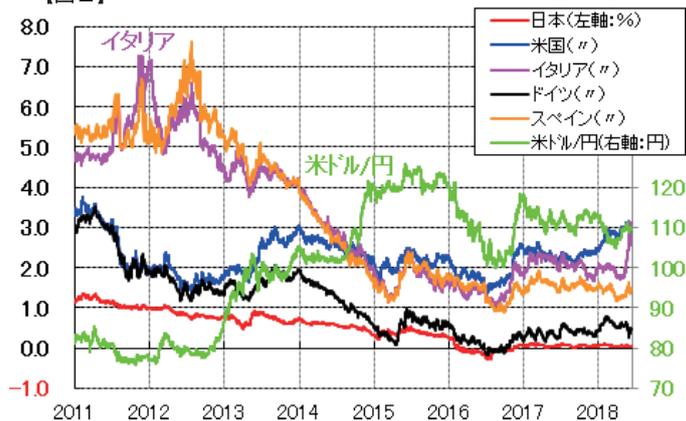
るとのこと。とはいえ、2018年度の会社計画及び中期計画等を見ると、大企業を中心としてグローバルな需要増を取り込む動き、人手不足に対応する省人化・省力化投資の継続、攻めのIT投資の活発化などが徐々に顕在化してきているように見えた。図1は、ソニー、日本電産、ローム、明治HD、三井不動産など投資積極化を計画している（推計含む）主な銘柄を取り上げている。また、3日の日経新聞も、2018年度の全産業の設備投資計画額は前年度実績比で16.7%増と2年連続してプラスになると報じている。リーマンショックから10年経とうとしている現在、溜め込んだ内部留保や潤沢なキャッシュフローが背景にあるとみられる（株主還元強化もみられた）。特に、ここ数ヶ月間で発表された中期経営計画からは、成長投資への意欲が強まっている点に注目したい。製造業では、IoT及び5G関連、半導体関連、自動車のCASE化対応など、技術革新による需要拡大が見込まれるエレクトロニクス、IT関連投資の勢いがある。例えば自動車部品業界の動き。デンソー、アイシン精機、ケーヒン、武蔵精密等は今期の設備投資額を大幅に増やす計画だ。インバウンド対応では「Made in Japan」の人気継続から化粧品各社は国内生産の増強と研究開発費の増額を進めている。非製造業でもインバウンド対応に加え、小売業は構造改革投資（拡大するEC市場、対アマゾン等）で物流やIT関連投資を拡大させる見込み。なお、IT関連では、5月30日に経済産業省とJPIXが発表した「攻めのIT経営銘柄2018」を参考されたい。また、製造業の国内投資では老朽化設備の更新需要等の伸びも大きそう。代表例が高炉業界であろう。2017年度の世界の鉄鋼需要が伸びた一方、国内の粗鋼生産量は前年比微減にとどまったが、生産設備のトラブルで増産対応が出来なかった影響が大きかった。JFEHDは国内の生産設備の老朽化対応を積極化する計画で、今後の生産性向上に繋がること期待される。これらの積極的な増産投資、成長投資は、リーマン前にみられた過剰投資になりかねないとの懸念や減価償却費増が収益悪化に繋がるなどの見方も依然根強い。ただ、今回はリーマン前の反省がある上、需要増に見合う適切なものと考えている。勿論、業界や各マーケット、企業ごとに投資の内容を吟味する必要はありそうだが…。

主要国の10年債利回りとドル円（図2）

図2は主要国の10年債利回りとドル円の推移。足元の金利底打ち、反転は基本的には景気拡大の良い金利上昇に見える。今後はイタリア政局（同金利）の行方、欧米の金融政策正常化の影響を見極めたい。中でも最高値を更新している大型IT企業の株価動向に注意したい。

【図2】

Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成



【増田 克実】

■ ヤクルト本社 (2267・東1) アジアでの成長に期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2017. 3	3783.07	372.81	493.70	301.54	182.39	32.00
連 2018. 3	4015.69	434.63	530.54	340.64	207.02	34.00
連 2019. 3 日経予想	4180.00	465.00	565.00	355.00	221.19	40.00

■ 過去最高益へ

18年3月期の営業利益は前年比16.6%増の434億円。エルプラットの売上数量減、販売費の増加などから医薬品事業が大幅減益となったものの、国内飲料・食品事業、海外飲料・食品事業の好調から過去最高益となった。プロバイオティクス商品に対する消費者の関心が高まっており、乳製品の1日平均売上本数は日本が969.4万本、海外子会社が2052.6万本、海外持分法適用会社を含めた総合計では3951.7万本に達した(日本は17年4月～18年3月、海外は17年1月～12月が対象)。19年3月期の営業利益は前年比7%増の465億円を見込む。10%を超える薬価引き下げ、エルプラットの後発品置換率の増加などの影響から医薬品事業が20億円の営業赤字に転落するものの、海外飲料・食品事業の好調、国内飲料・食品事業の堅調が見込まれることから、増益を確保しそうだ。

■ 海外事業拡大

業績拡大の牽引役として期待されるのが世界37の国と地域に進出、26工場と46000人のヤクルトレディ、22000人の社員がいる(17年12月現在)海外事業。なかでも中国、インドネシアなどのアジア地域が注目される。中国事業は2002年に広州で開始し、北京、上海、その他へと着実に販

売拠点作りを進めており、乳製品の1日平均売上本数は前年比20%増の700万本に達した。19年3月期は、1月に値上げを実施(広州を除く)したものの、1-3月トータルでは前年同期比9.9%増、4月も会社計画を上回っており、値上げの影響は殆どなさそうだ。課題は配当性向(19年4月期予想18.1%)と低いこと。今後株主還元強化に期待したい。

【増田 克実】



■ 日本信号 (6741・東1) 営業利益大幅回復期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2017. 3	821.34	42.69	52.28	35.00	51.59	23.00
連 2018. 3	837.70	20.61	29.55	20.51	31.42	24.00
連 2019. 3 日経予想	880.00	60.00	70.00	45.00	68.92	25.00

■ 初期開発コストの発生で大幅減益

18年3月期業績は売上高が前期比2.0%増の837.7億円、営業利益が同51.7%減の20.6億円となった。交通運輸インフラ事業の鉄道信号ではJR・私鉄各社向け信号保安装置など各種機器のほか、訪日外国人向け多言語対応の自動旅客案内装置の販売に注力した。海外ではインド地下鉄の信号システムのほか、タイの信号システム、アルゼンチンのATS(自動列車停止装置)などを受注した。道路交通安全システムでは新型の小型信号灯や非常用電源などの営業展開を推し進めた。受注は伸びたものの、微減収となり、営業利益は一部案件での予想以上の初期開発コストの発生で大幅減益となった。一方、ITCソリューション事業では自動改札機などの駅務機器やホームドアなどのほか、多言語対応次世代券売機など新製品の拡販に努めた。また、駐車場精算機や駅ホームからの転落監視システムなども貢献し、増収増益となった。

■ ホームドア等を強化

19年3月期は売上高880億円(前期比5.0%増)、営業利益60億円(同191.1%増)を計画している。

鉄道信号の海外展開や自動運転関連インフラなどに注力するほか、ホームドアに加え、多言語対応の駅案内ロボットなども強化していく。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて同社の活躍余地は広がるものと思われる。

【大谷 正之】



堀場製作所（6856・東1）排ガス規制強化

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016.12	1700.93	184.99	182.79	129.62	307.74	85.00
連 2017.12	1953.99	268.34	266.08	162.81	386.30	116.00
連 2018.12 日経予想	2180.00	340.00	334.00	225.00	533.74	120.00

第1四半期大幅増益

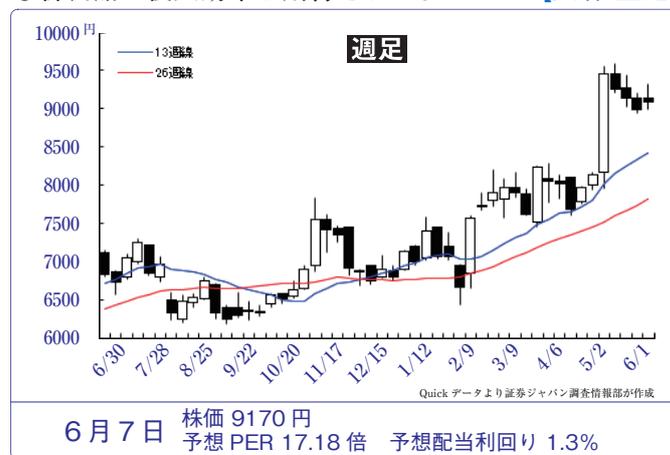
18年12月期第1四半期（1-3月）業績は売上高が前年同期比15.4%増の526.9億円、営業利益が同48.7%増の91.9億円となった。自動車計測システム機器部門では、アジアや欧州でエンジン排ガス測定装置や自動車計測機器関連が伸び、前年同期比4.5%増収、24.1%営業増益と堅調だった。また、半導体システム機器部門も半導体製造装置メーカーの高水準の設備投資を背景に、同34.3%増収、55.8%増益と好調が続いた。さらに、環境・プロセスシステム機器部門も水質計測装置や大気汚染監視用分析装置が伸び、同17.8%増収、営業利益は約4倍に拡大した。医用システム機器部門も国内で血球計数装置の販売好調などで同9.7%増収、17.7%増益となった。一方、科学システム機器部門は米州の販売好調で増収となったものの、研究開発費用の増加で、営業損失がやや拡大した。

上方修正

第1四半期の自動車関連や半導体関連の好調を背景に、中間および通期の業績見通しを上方修正した。売上高は中間期で従来計画比60億円、通期で同80億円、営業利益は中間期で同30億円、通期で同50億円、そ

れぞれ引き上げられた。しかし、営業利益の中間計画に対する第1四半期の進捗率は62.0%、通期計画に対しては27.0%と、依然保守的な計画に見える。今後も排ガス規制強化の流れを受けて、排ガス測定装置の需要拡大が見込まれるほか、半導体システム機器も高水準の引き合いが続くそう。また、医用システム機器も新製品の投入効果が期待される。

【大谷 正之】



三菱ロジスネクスト（7105・東1）世界第3位の事業規模に

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2017. 3	2709.69	105.08	89.78	36.35	34.16	11.00
連 2018. 3	4330.92	92.80	84.25	29.41	27.64	11.00
連 2019. 3 日経予想	4350.00	125.00	110.00	60.00	80.90	11.00

フォークリフト市場は堅調見込む

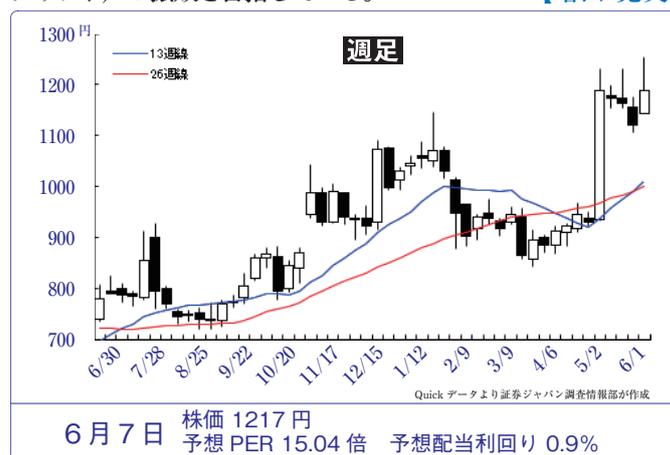
18年3月期の営業利益は前年比11.7%減の92.8億円。米州、日本での販売増加や円安による増収効果、原価低減効果があったものの、のれん償却（98.5億円）が負担となった。19年3月期の営業利益は前年比34.7%増の125億円を見込む。フォークリフトの世界市場は2017年度が前年比13.3%増、18年も省人化、省力化投資、eコマース市場の拡大などで電動（バッテリー）を中心に中国・アジア・欧州市場が牽引、堅調が見込まれよう。また、鋼材など原材料価格上昇の対応として5月から数%程度の値上げを行った他、統合効果（生産面、技術面など）が期待されよう。なお、のれん償却額は83.5億円を計画。

シナジー効果に期待

日本輸送機と三菱重工業のフォークリフト部門が統合、2013年にニチユ三菱フォークリフトに。昨年10月にはユニキャリアと統合、三菱ロジスネクストが誕生、フォークリフト業界では豊田織機に次いで国内第2位、世界でも第3位の事業規模となった。統合前の各社は、製品面ではバッテリー、ガソリン、大型フォークリフト、小型フォークリフト、港湾システム、販売・展開面では国内、米国、欧州、アジアにそれぞれ強みを持つなど、得意分野・地域がはっきりしていたため、世界トップクラスの

物流メーカーに向けたシナジー効果が出やすいとみている。今後、製品群の統廃合、生産体制や業務システムなど経営資源の効率化を進めていく他、調達コストの削減効果なども早期に期待されよう。新規事業では、AI・IoT技術を使って全ての拠点でフォークリフトの稼働状況を管理するシステムを国内向けに発売する他、AGV（無人搬送車）、AGF（無人フォークリフト）の拡販を目指している。

【増田 克実】



投資のヒント

12月決算で中間配当実施予定の主な高利回り銘柄群

東証1部上場で決算期が12月である企業は、3月に次いで多く233社ある。今回のスクリーニングでは、その中から中間配当を実施予定で配当利回りが上位の銘柄を選別した。J.T、ブリヂストン、ヤマハ発動機などの知名度が高く日本を代表する企業が多く見られる中、利回りが3%以上の銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
2914 JT	3002	13.6	2.04	4.99	4	30.26	1.01	-6.25
7751 キヤノン	3763	14.5	1.48	4.25	18.7	13.53	-1.25	-5.63
2174 GCA	934	70.9	2.07	3.74	56	5.22	-1.41	-6.46
5108 ブリヂストン	4505	10.9	1.49	3.55	9.6	9.59	-0.86	-6.67
4725 CAC	1105	18.5	0.66	3.43	109.2	21.96	2.8	2.52
4631 DIC	3690	8.7	1.14	3.38	1.8	12.41	0.83	-5.16
9622 スペース	1528	16.7	1.39	3.27	-13	1.3	3.87	2.01
5214 日電硝	3170	15.7	0.59	3.15	-15	42.44	2	-10.77
1413 ヒノキヤG	2857	9.4	2.35	3.15	8.3	107.63	-17.72	-6.83
5110 住友ゴ	1910	10.4	1.09	3.14	11.1	2.89	-0.77	-4.5
6464 ツバキナカ	2693	13.7	2.52	2.93	76.9	555.67	-0.3	-3.76
7272 ヤマハ発	3075	10.4	1.73	2.92	0.1	4.07	-5.9	-10.47
4641 アルプス技	2342	20.2	3.93	2.9	7.2	2.66	-3.94	0.82
5563 新日本電工	347	10.1	0.73	2.88	-56.7	5.19	0.98	-12.39
7739 キヤノン電	2426	12.7	1.12	2.88	1	1.48	-0.49	-2.47
3276 日本管理C	1462	13.9	5.76	2.87	14.1	2.64	-7.3	-9.6
6817 スミダ	1283	9	1.25	2.8	-5.2	3.42	-9.29	-21.76
6141 DMG森精機	1837	11.1	2.16	2.72	21	9.37	-6.47	-14.04
5959 岡部	1027	13.8	0.91	2.53	6.6	3.17	1.61	-0.91
5105 洋ゴム	1791	7.8	1.46	2.51	10.3	7.03	-0.74	-10.24
8060 キヤノンMJ	2400	14.3	1.05	2.5	4.8	1.65	-8.26	-13.91
6592 マブチ	5290	15.4	1.52	2.49	-10.2	3.6	-0.21	-5.83
5101 浜ゴム	2506	10	1.11	2.47	9.3	1.43	0.01	-3.55
3405 クラレ	1700	12	1.08	2.47	2.7	5.38	-3.82	-9.98
5201 旭硝子	4630	13.5	0.92	2.37	3.1	12.25	3.41	0.93
7740 タムロン	2153	16.6	1.14	2.32	17.1	0.89	-4.86	-8.15
3975 AOITYO	1339	13.8	1.27	2.24	-15.8	0.69	-8.66	-3.57
4045 東合成	1313	13.2	0.95	2.13	-1.6	0.5	3.06	-0.27
6789 ロランドDG	2603	14.8	1.47	2.11	-15.9	2.82	3.74	-4.9
6143 ソディック	1134	9.3	0.97	2.11	-	10.7	-12.49	-17.78
8804 東建物	1528	13.2	0.94	2.09	1.5	10.67	-4.27	-5.82
3436 SUMCO	2709	14.4	3.26	2.06	107	14.28	-2.31	-4.74
3003 ヒューリック	1143	16.1	2.02	2.05	10.7	4.1	-1.46	-5.86
6268 ナブテスコ	3585	17.2	2.6	2.03	2.8	4.58	-7.38	-15.76
6481 THK	3945	14.6	1.84	2.02	-	30.68	-2.03	-6.68
7609 ダイトロン	2541	14.8	1.78	1.96	8.4	4.72	12.61	9.77
4633 サカタINX	1535	13.5	1.21	1.95	-15.5	0.47	-3.77	-6.78
9755 応用地質	1475	32	0.57	1.89	47.5	0.93	-3.1	-1
4722 フューチャー	1485	18.8	2.67	1.88	9.3	3.16	8.33	14.48
4578 大塚HD	5330	27.5	1.72	1.87	32.1	1	-0.92	2.63
4004 昭電工	4890	8.5	1.9	1.84	105.6	6.69	16.31	6.53
6326 クボタ	1845	15	1.8	1.84	-	2.09	0.43	-6.77
3673 ブロドリーフ	607	25.2	2.82	1.81	9.1	4.1	9.34	8.39
9260 ウィズメタク	5330	16.4	1.6	1.78	12.9	1.96	10.83	15.23

*指標は6/7時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年6月11日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年6月11日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5
神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン